

平成13年7月期 中間決算短信（連結）

平成13年3月28日

上場会社名 株式会社 商工ファンド

上場取引所 東京証券取引所

（市場第一部）

コード番号 8597

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長

氏名 小尾 敏 仁

TEL 03(3270)4177

中間決算取締役会開催日 平成13年3月28日

1. 13年1月中間期の連結業績（平成12年8月1日～平成13年1月31日）

（1）連結経営成績

（注）記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年1月中間期	33,041	(-)	4,538	(-)	4,616	(-)
12年1月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12年7月期	91,022	(-)	7,058	(-)	7,213	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年1月中間期	2,442	(-)	209	85	-	-
12年1月中間期	-	(-)	-	-	-	-
12年7月期	1,640	(-)	135	09	-	-

（注）当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

持分法投資損益 13年1月中間期 126百万円 12年1月中間期 -百万円 12年7月期 -百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 834百万円

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年1月中間期	391,439	212,124	54.2	18,655	23
12年1月中間期	-	-	-	-	-
12年7月期	433,714	217,244	50.1	18,300	75

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年1月中間期	37,640	1,053	45,644	42,983
12年1月中間期	-	-	-	-
12年7月期	72,782	5,116	66,493	52,040

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 13年7月期の連結業績予想（平成12年8月1日～平成13年7月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	64,500	10,700	5,800

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 510円07銭

企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社商工ファンド）、子会社15社、関連会社1社で構成されており、事業者向け金融業・リース業、不動産事業、保険代理業等を主たる事業としております。

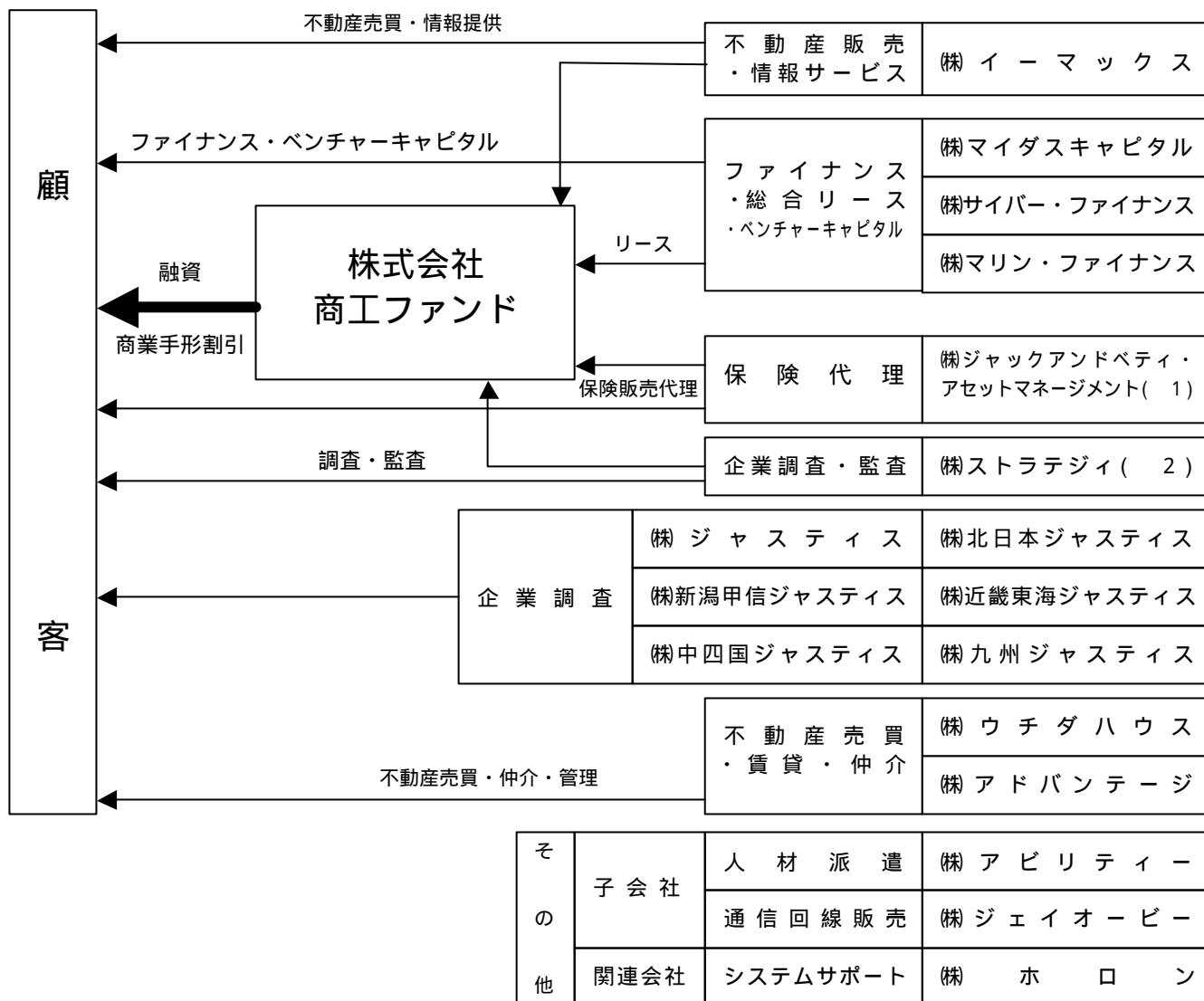
当社は事業者向け金融業を主たる事業としており、中小零細企業に融資、商業手形割引を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置づけは次の通りであります。

（株式会社ホロンのみ関連会社。それ以外は全て子会社。）

- (1) 金融業・リース業... 卸金融、ベンチャーキャピタル、総合リース業等
 (株)マイダスキャピタル、(株)サイバー・ファイナンス
- (2) 不動産関連業務..... 不動産売買・仲介・管理業、不動産に関する情報提供、不動産謄本取得代行等
 (株)イーマックス、(株)ウチダハウス、(株)アドバンテージ
- (3) 保険代理業..... (株)ジャックアンドベティ・アセットマネージメント
- (4) その他..... 企業調査、人材派遣、通信回線販売、システムサポート等
 (株)ジャスティス、(株)北日本ジャスティス、(株)新潟甲信ジャスティス、(株)近畿東海ジャスティス、(株)中四国ジャスティス、(株)九州ジャスティス、(株)アビリティー、(株)ストラテジィ、(株)マリン・ファイナンス、(株)ジェイオービー、(株)ホロン

以上の関係を図示しますと次の通りとなります。



(1) 子会社(株)ジャックアンドベティ・アセットマネージメントは、平成12年10月11日に(株)ジャックアンドベティ・インシュランスマネージメントが商号変更しました。

(2) 子会社(株)ストラテジィは平成13年2月20日に設立致しました。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の創業以来一貫して、中小零細企業の資金需要にお応えすべく企業努力を重ね、中小企業の再生産プロセスに資金面から寄与することを企業理念としてまいりました。又、与信管理につきましては、小口貸出、短期貸出、エンドユーザーへのリテール貸出の3点を基本方針として取り組んで参りました。さらには、このような企業理念と経営方針を実現すべく独自の研修システムを開発し、人材の育成に注力してまいりました。

今後とも、中小企業向け与信ノウハウを更に高め、顧客第一主義の方針に基づき、革新と改善を推進し、中小零細企業の資金需要にお応えできるよう安定的な経営基盤の堅持及び業容の拡充に努めてまいります。

(2) 利益配分における基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを方針としております。

当社は中間配当制度がありますが、従来より年間での一括支払いを基準としており、当中間期においても中間配当の実施はいたしません。なお、期末の配当金につきましては、1株当たり100円とする予定であります。

なお、内部留保金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに皆様のご期待に応えて参る所存であります。

(3) 経営管理体制の強化の施策

当社は、平成12年8月より新しく執行役員制を導入し、10名の執行役員を任命いたしました。これにより、従来以上にスピーディな意思決定、且つ強力な推進及び統制が可能な組織体制といたしました。

コンプライアンスについては徹底を図るべく、社外弁護士を委員長とする「企業行動倫理委員会」を開催しており、外部の専門家の意見を積極的に取り入れ、業務改善を行っております。特に、契約時における説明については、社内研修でも重要な項目と位置づけており、完全実施を徹底して、顧客、保証人様との取引を一層明瞭化しており、今後も永久運動として続けてまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しとしましては、高水準な企業倒産率が継続しており、金融市場の収縮、デフレによるリスクの増大など、当社を取り巻く事業環境は一層厳しくなると考えられます。

このような中、与信管理を一層厳格化と、コスト削減を継続しながら、収益性・効率性を向上させてまいります。

また、今後ともコンプライアンスの遵守を徹底し、中小零細企業への資金需要にお応えすべく、一層の企業努力をしております。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連分野等の牽引によって一部に回復の兆しが見られたものの、総体的には国内・海外の経済成長鈍化の影響による株式市場の低迷、相次ぐ大型企業倒産など記録的な倒産状況などから、景気は、大幅な改善が見られないまま推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは、平成12年6月からの「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の一部改正による上限金利の引下げ等による競争激化に伴い、貸出金利の引下げを吸収すべく、経費削減を徹底的に推進いたしました。当社につきましては、店舗の適正配置により経営資源の集中させた結果、当上半期末現在の店舗数は、前期末と比較して24店舗減少し、176店舗となりました。また、コンプライアンス遵守、保証人への通知徹底、業務改善を推進してまいりました。一方で、大型企業倒産の中小企業への影響を考慮し、与信管理をより一層厳格化して、引き続きリスク管理の徹底を推進しております。

資金調達面につきましては、手元流動性を確保しつつ借入金の返済を行い、期末株主資本は2,121億2千4百万円、株主資本比率は54.2%となりました。また、1株当たりの価値を高めるべく、自己株式の消却50万株（63億7千9百万円）を行いました。

以上の結果、融資残高は、商業手形割引442億5千8百万円、営業貸付金2,839億1千3百万円、合計では3,281億7千2百万円となりました。営業収益につきましては、330億4千1百万円となり、また利益面におきましては、経常利益46億1千6百万円となり、当期純利益につきましては、24億4千2百万円となりました。

(2) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国の景気の動向により為替レートと株価の調整局面が予想され、また、雇用不安から個人消費の低迷が続くなど厳しい景気局面が続くと思われま

す。なお、通期の連結業績予想としましては、営業収益645億円、経常利益107億円、当期純利益58億円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (平成13年1月31日現在)		(平成12年7月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	(341,925)	87.4	(383,610)	88.4
現金及び預金	32,960		37,016	
商業手形	44,258		29,661	
営業貸付金	283,913		302,895	
有価証券	10,123		15,132	
たな卸資産	5,016		3,633	
繰延税金資産	5,163		4,812	
その他の資産	8,031		30,025	
貸倒引当金	47,541		39,567	
固定資産	(49,513)	12.6	(50,103)	11.6
有形固定資産	(4,144)	1.0	(3,659)	0.9
無形固定資産	(646)	0.2	(619)	0.1
投資その他の資産	(44,722)	11.4	(45,824)	10.6
特定金銭信託	40,164		40,164	
繰延税金資産	1,317		1,728	
その他の資産	3,550		4,235	
貸倒引当金	308		303	
資 産 合 計	391,439	100.0	433,714	100.0
(負債の部)				
流動負債	(50,200)	12.8	(65,589)	15.1
短期借入金	44,557		60,679	
未払法人税等	1,850		92	
賞与引当金	244		382	
その他の負債	3,547		4,434	
固定負債	(128,673)	32.9	(150,475)	34.7
長期借入金	127,634		149,586	
退職給付引当金	424		-	
退職給与引当金	-		420	
その他の負債	614		468	
負 債 合 計	178,874	45.7	216,064	49.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	439	0.1	404	0.1
(資本の部)				
資 本 金	79,149	20.2	79,149	18.3
資本準備金	78,969	20.2	78,969	18.2
連結剰余金	54,001	13.8	59,125	13.6
その他有価証券評価差額金	4	0.0	-	-
自 己 株 式	212,124	54.2	217,244	50.1
	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	212,124	54.2	217,244	50.1
負債、少数株主持分及び資本合計	391,439	100.0	433,714	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年8月1日〕 〔至平成13年1月31日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成11年8月1日〕 〔至平成12年7月31日〕	
	金 額	百分率	金 額	百分率
		%		%
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	33,041	100.0	91,022	100.0
営業費用	5,172	15.7	9,992	11.0
販売費及び一般管理費	23,330	70.6	73,971	81.3
営業利益	4,538	13.7	7,058	7.7
営業外損益の部				
営業外収益	(286)	0.9	(244)	0.3
受取利息	1		19	
受取家賃	69		156	
その他の営業外収益	216		68	
営業外費用	(208)	0.6	(89)	0.1
支払利息	36		27	
持分法による投資損益	126		-	
その他の営業外費用	45		62	
経常利益	4,616	14.0	7,213	7.9
(特別損益の部)				
特別利益	(92)	0.3	(582)	0.7
投資有価証券売却益	-		63	
関係会社株式売却益	-		305	
前期損益修正益	90		198	
固定資産売却益	2		14	
特別損失	(136)	0.4	(4,553)	5.0
固定資産処分損	41		486	
固定資産評価損	-		2,665	
匿名組合投資損失	95		267	
金利キャップ取引等償却損	-		973	
その他の特別損失	-		159	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,572	13.8	3,242	3.6
法人税、住民税及び事業税	2,006	6.1	6,358	7.0
法人税等調整額	62	0.2	4,804	5.3
少数株主利益	60	0.2	48	0.1
中間(当期)純利益	2,442	7.4	1,640	1.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成12年8月1日) (至平成13年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成11年8月1日) (至平成12年7月31日)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		59,125	63,386
過年度税効果調整額		-	1,736
連結剰余金減少高		59,125	65,123
自己株式消却額		6,379	7,024
配 当 金		1,187	613
中間(当期)純利益		7,566	7,637
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,442	1,640
		54,001	59,125

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 の 連 結 キャッシュ・フロー計算書
	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 8 月 1 日 至 平成13年 1 月 31 日)	(自 平成11年 8 月 1 日 至 平成12年 7 月 31 日)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	4,572	3,242
減価償却費	131	381
連結調整勘定償却額	15	35
貸倒引当金の増加額	7,979	25,678
退職給付引当金の増加額	424	-
退職給与引当金の減少額	420	212
投資有価証券売却益	-	63
関係会社株式売却益	-	305
固定資産処分損益	39	472
固定資産評価損	-	2,665
金利キャップ取引等償却損	-	973
デリバティブ評価損	834	-
商業手形の増加額	14,596	4,262
営業貸付金の減少額	18,982	79,616
たな卸資産の増加額	1,383	2,229
その他	17,084	11,668
小 計	33,662	94,749
利息及び配当金の受取額	1	20
利息の支払額	36	35
法人税等の還付・支払額	4,012	21,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,640	72,782
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	171
定期預金の払戻しによる収入	-	175
有形固定資産の取得による支出	711	777
有形固定資産の売却による収入	57	446
無形固定資産の取得による支出	103	271
無形固定資産の売却による収入	25	27
投資有価証券の取得による支出	4	210
投資有価証券の売却による収入	-	285
関係会社株式の取得による支出	337	1,047
関係会社株式の売却による収入	-	1,517
特定金銭信託の取得による支出	-	4,301
その他	33	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,053	5,116
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	127	10,945
短期借入金の返済による支出	9,937	48,974
長期借入による収入	3,200	19,350
長期借入金の返済による支出	31,463	40,091
社債の償還による支出	-	100
株式の発行による収入	-	27
自己株式の取得による支出	6,379	7,025
配当金の支払額	1,190	624
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,644	66,493
・ 現金及び現金同等物の増加額	9,057	1,172
・ 現金及び現金同等物の期首残高	52,040	50,868
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,983	52,040

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は株式会社マイダスキャピタル、株式会社イーマックス、株式会社ジャックアンドベティ・アセットマネージメント及び株式会社ウチダハウスの4社であります。

非連結子会社

非連結子会社は、株式会社サイバー・ファイナンス、株式会社ジャスティス及び同社の地域子会社5社、株式会社アビリティー、株式会社ジェイオービー、株式会社アドバンテージ、及び株式会社マリン・ファイナンスの11社であります。

非連結子会社について連結範囲から除いた理由

非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は株式会社ホロンの1社であります。

非連結子会社11社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産.....個別法による原価法によっております。

デリバティブ.....時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、改正法人税法(平成10年4月1日施行)に基づき、定額法によっております。

無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給額に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 金融商品会計

金融商品については、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

3. 外貨建取引会計処理基準

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	970百万円	870百万円
(2)担保提供資産	8,758百万円	8,701百万円
（債権譲渡予約契約を締結している営業貸付金）	(32,208百万円)	(54,424百万円)

2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)販売費及び一般管理費の主要項目		
従業員給与及び賞与	4,297百万円	11,203百万円
貸倒引当金繰入額	12,091百万円	35,089百万円
貸倒損失	-	10,340百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間（期末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	32,960百万円	37,016百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	87百万円
有価証券勘定	10,123百万円	15,132百万円
投資信託	-	20百万円
現金及び現金同等物	42,983百万円	52,040百万円

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自 平成12年8月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年8月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	3,011	1,997	1,013	無形固定資産	251	116	134	合計	3,262	2,114	1,148	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,384</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	3,129	1,739	1,389	投資その他の資産	254	94	160	合計	3,384	1,834	1,549
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
有形固定資産	3,011	1,997	1,013																																						
無形固定資産	251	116	134																																						
合計	3,262	2,114	1,148																																						
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
有形固定資産	3,129	1,739	1,389																																						
投資その他の資産	254	94	160																																						
合計	3,384	1,834	1,549																																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	724百万円	1 年 超	472百万円	合計	1,197百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	799百万円	1 年 超	804百万円	合計	1,604百万円																												
1 年 内	724百万円																																								
1 年 超	472百万円																																								
合計	1,197百万円																																								
1 年 内	799百万円																																								
1 年 超	804百万円																																								
合計	1,604百万円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	430百万円	減価償却費相当額	401百万円	支払利息相当額	24百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	983百万円	減価償却費相当額	916百万円	支払利息相当額	72百万円																												
支払リース料	430百万円																																								
減価償却費相当額	401百万円																																								
支払利息相当額	24百万円																																								
支払リース料	983百万円																																								
減価償却費相当額	916百万円																																								
支払利息相当額	72百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 1月31日)

(単位：百万円)

	事業者向 金融業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,265	2,636	139	33,041		33,041
(2) セグメント間の内部売上 高 又は振替高	33	-	487	521	(521)	-
計	30,299	2,636	627	33,562	(521)	33,041
営業費用	26,289	2,255	479	29,024	(521)	28,503
営業利益	4,010	380	147	4,537	0	4,538

(注) (1) 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2) 各事業区分の主な内容

事業者向金融業.....融資事業等

不動産事業.....不動産売買・仲介・管理事業等

その他の事業.....リース事業、保険代理事業等

前連結会計年度(自 平成11年 8月 1日 至 平成12年 7月31日)

前連結会計年度について、当社は事業者向けの金融業を、子会社は不動産事業等を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「事業者向金融業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 1月31日)

及び前連結会計年度(自 平成11年 8月 1日 至 平成12年 7月31日)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 1月31日)

及び前連結会計年度(自 平成11年 8月 1日 至 平成12年 7月31日)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に、海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

貸出金の状況

(単位：百万円)

商品別		期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年8月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年8月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕	
			金 額	構成比	金 額	構成比
営業 収 益	受 取 割 引 料		2,748	8.3	5,548	6.1
	貸 付 金 利 息	商工リボルビングローン	21,832	66.1	62,645	68.9
		不 動 産 担 保 貸 付	899	2.7	2,544	2.8
		そ の 他 担 保 貸 付	55	0.2	125	0.1
		小 計	22,786	69.0	65,315	71.8
	売 上 高		2,750	8.3	3,417	3.7
	受 取 手 数 料		4,421	13.4	16,086	17.7
	そ の 他 の 営 業 収 益		334	1.0	654	0.7
	合 計		33,041	100.0	91,022	100.0
	融 資 残 高	割 引 商 業 手 形		44,258	13.5	29,661
営 業 貸 付 金		商工リボルビングローン	252,827	77.0	274,840	82.7
		不 動 産 担 保 貸 付	28,347	8.7	25,681	7.7
		そ の 他 担 保 貸 付	2,739	0.8	2,374	0.7
		小 計	283,913	86.5	302,895	91.1
合 計		328,172	100.0	332,556	100.0	

(注)割引商業手形残高は、BMPパリバ銀行に対する証券化による売却額(5,089百万円)は含まれておりません。

有価証券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 当中間連結会計期末（平成13年1月31日現在）

（1）時価のある有価証券

（単位：百万円）

種 類	当中間連結会計期間（平成13年1月31日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	54	65	11
債券	-	-	-
その他	20	16	3
合計	74	82	7

（2）時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	当中間連結会計期間（平成13年1月31日現在）
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	10,512
非上場株式（店頭売買株式を除く）	324

2. 前連結会計年度（平成12年7月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	期 別	前連結会計年度（平成12年7月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの				
株式		-	-	-
債券		-	-	-
その他		20	20	0
小計		20	20	0
固定資産に属するもの				
株式		49	64	15
債券		-	-	-
その他		-	-	-
小計		49	64	15
合計		70	85	15

（注）1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主として東京証券取引所の最終の価格によっております。
 店頭売買有価証券.....日本証券業協会公表の最終の売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券...基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	15,111百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	512百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 当中間連結会計期末（平成13年1月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	金利オプション取引 買建コール	34,000	66	164
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	101,000	718	669
合	計	135,000	785	834

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 前連結会計年度（平成12年7月31日現在）

金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度（平成12年7月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利オプション取引 買 建 コ ー ル	39,000 (231)	19,000 (231)	231	0
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 支払変動・受取固定	108,000 -	91,000 -	10 -	10 -
	合 計	147,000	110,000	220	10

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. () の金額は、中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

以 上